



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,083	26.9	182	895.8	172	704.8	93	—
2019年3月期第2四半期	1,641	12.8	18	△78.7	21	△70.7	1	△95.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 79百万円(264.0%) 2019年3月期第2四半期 21百万円(△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	20.45	20.07
2019年3月期第2四半期	0.39	0.39

(注) 1. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2020年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,693	1,462	46.3
2019年3月期	2,522	1,350	53.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,248百万円 2019年3月期 1,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	23.6	400	124.5	350	106.6	200	60.5	22.13

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2020年3月期の「1株当たり当期純利益」は、2019年12月6日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	4,724,600株	2019年3月期	4,720,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	241,060株	2019年3月期	141,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	4,555,183株	2019年3月期2Q	4,562,309株

(注) 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材への需要の増加、人材流動性の上昇が起っております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。また、AI等のテクノロジーの活用による学習効果の向上及びオペレーションの改善にも取り組んでおります。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、日本における英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成及びキャリア関連への事業拡大や、事業の海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動やサービス改善により会員数が前年同期比で増加しております。また、法人・教育機関向けサービスについては営業体制の強化により導入企業数、会員数が前年同期比で増加しております。その結果、売上高は増収となりました。売上原価は会員数の増加や新サービス「スマートメソッド®コース」等の費用の先行により増加しております。一方で、販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことなどにより人件費が増加しているものの、生産性向上や事業効率化によりコスト効率化を進めた結果、増加は抑制され、収益性が向上しております。

また、文教向けサービス事業子会社である株式会社エンビジョンにおいて、増進会ホールディングス（以下「Z会グループ」という。）との連携をより強固にするため、Z会グループより33.41%の出資を受け、合併での事業運営を開始しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,083,308千円と前年同期比441,459千円（26.9%）の増収、営業利益は182,731千円と前年同期比164,381千円（895.8%）の増益、経常利益は172,114千円と前年同期比150,728千円（704.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,148千円と前年同期比91,359千円の増益（前年同期は1,788千円）となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。また、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171,218千円増加し、2,693,527千円となりました。これは主に、預け金が42,642千円減少したものの、現金及び預金が84,532千円増加したことや、売掛金が56,517千円増加したこと、当社グループの一部の子会社のIFRS第16号「リース」の適用などにより有形固定資産のその他（純額）が50,485千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ58,896千円増加し、1,230,949千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を65,000千円返済した一方で、前受金が68,502千円増加したことや、当社グループの一部の子会社のIFRS第16号「リース」の適用などにより流動負債のその他が63,145千円増加したことによるものであります。なお、一部の長期借入金につきましては、返済期日が1年内になったため長期借入金から1年内返済予定の長期借入金へ振替処理を行っております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ112,321千円増加し、1,462,577千円となりました。これは主に、自己株式の取得により183,400千円減少したものの、子会社である株式会社エンビジョンがZ会グループから出資を受けたため、非支配株主持分が183,038千円増加したことや、利益剰余金が90,502千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、2019年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,419	1,335,951
預け金	65,988	23,346
売掛金	346,622	403,139
前払費用	28,813	40,219
デリバティブ債権	8,668	4,777
その他	26,072	37,023
流動資産合計	1,727,584	1,844,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,290	122,301
減価償却累計額	△34,422	△41,297
建物(純額)	88,867	81,004
工具、器具及び備品	131,371	126,575
減価償却累計額	△81,717	△86,240
工具、器具及び備品(純額)	49,654	40,334
車両運搬具	2,320	2,309
減価償却累計額	△850	△1,077
車両運搬具(純額)	1,469	1,231
その他(純額)	—	50,485
有形固定資産合計	139,991	173,056
無形固定資産		
商標権	2,872	2,787
ソフトウェア	395,272	389,935
ソフトウェア仮勘定	16,325	44,618
のれん	95,311	89,162
その他	563	563
無形固定資産合計	510,346	527,067
投資その他の資産		
投資有価証券	16,660	20,127
敷金	88,560	94,353
繰延税金資産	38,245	33,754
その他	920	710
投資その他の資産合計	144,387	148,945
固定資産合計	794,724	849,069
資産合計	2,522,309	2,693,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,000	330,000
未払金	123,681	97,933
未払費用	187,516	197,727
未払法人税等	70,809	92,405
未払消費税等	61,316	53,263
前受金	125,981	194,483
預り金	23,888	20,490
賞与引当金	60,417	48,974
その他	6,361	69,506
流動負債合計	789,973	1,104,785
固定負債		
長期借入金	370,000	105,000
退職給付に係る負債	10,453	12,325
繰延税金負債	244	683
その他	1,381	8,154
固定負債合計	382,080	126,164
負債合計	1,172,053	1,230,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,777	566,777
資本剰余金	559,677	563,464
利益剰余金	322,324	412,826
自己株式	△119,895	△303,295
株主資本合計	1,327,884	1,239,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△175
繰延ヘッジ損益	6,014	3,314
為替換算調整勘定	3,482	3,262
退職給付に係る調整累計額	2,247	2,078
その他の包括利益累計額合計	11,745	8,480
新株予約権	10,625	31,283
非支配株主持分	1	183,040
純資産合計	1,350,256	1,462,577
負債純資産合計	2,522,309	2,693,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,641,848	2,083,308
売上原価	634,381	809,204
売上総利益	1,007,467	1,274,103
販売費及び一般管理費	989,117	1,091,371
営業利益	18,350	182,731
営業外収益		
受取利息	107	66
為替差益	7,798	—
その他	1,510	1,243
営業外収益合計	9,416	1,309
営業外費用		
支払利息	1,209	3,302
為替差損	—	5,029
持分法による投資損失	5,120	1,246
その他	50	2,348
営業外費用合計	6,380	11,926
経常利益	21,385	172,114
特別利益		
固定資産売却益	311	194
新株予約権戻入益	146	1,918
特別利益合計	457	2,112
特別損失		
固定資産売却損	—	689
固定資産除却損	5,416	—
特別損失合計	5,416	689
税金等調整前四半期純利益	16,426	173,537
法人税、住民税及び事業税	17,270	84,229
法人税等調整額	△2,632	6,369
法人税等合計	14,637	90,599
四半期純利益	1,789	82,938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△10,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,788	93,148

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,789	82,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△175
繰延ヘッジ損益	22,636	△2,699
為替換算調整勘定	△2,809	△220
退職給付に係る調整額	271	△168
その他の包括利益合計	20,098	△3,265
四半期包括利益	21,887	79,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,886	89,886
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△10,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,426	173,537
減価償却費	69,135	102,001
のれん償却額	6,149	6,149
株式報酬費用	2,218	22,564
持分法による投資損益(△は益)	5,120	1,246
新株予約権戻入益	△146	△1,918
受取利息	△107	△66
支払利息	1,209	3,302
固定資産売却損益(△は益)	△311	494
固定資産除却損	5,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,143	△56,517
前払費用の増減額(△は増加)	△2,559	△11,033
未払金の増減額(△は減少)	62,637	△24,124
未払費用の増減額(△は減少)	25,044	7,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,151	△9,170
前受金の増減額(△は減少)	77,868	55,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,750	△11,443
その他の資産の増減額(△は増加)	9,924	△64,880
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,781	66,523
その他	21,122	2,423
小計	249,823	261,541
利息の受取額	95	66
利息の支払額	△1,198	△3,302
法人税等の支払額	△40,898	△59,190
法人税等の還付額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,955	199,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△4,967
有形固定資産の取得による支出	△14,967	△8,753
有形固定資産の売却による収入	404	4,903
無形固定資産の取得による支出	△148,922	△87,154
敷金及び保証金の差入による支出	△12,211	△759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,385
その他	271	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,426	△81,859

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△65,000
リース債務の返済による支出	—	△23,493
自己株式の取得による支出	—	△183,648
ストックオプションの行使による収入	17,440	1,997
非支配株主からの払込みによる収入	—	152,133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	43,901
その他	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,560	△74,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,853	△1,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,884	41,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,322	1,317,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,438	1,359,298

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が183,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が303,295千円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が57,977千円、流動負債のその他が35,061千円、固定負債のその他が25,562千円それぞれ増加し、利益剰余金が2,646千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンライン英会話事業」としていた報告セグメントの名称を「英語関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月6日付で株式の分割及びそれに伴う定款の一部変更を行う予定であります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月5日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	4,724,600株
②今回の分割により増加する株式数	4,724,600株
③株式分割後の発行済株式総数	9,449,200株
④株式分割後の発行可能株式総数	28,816,000株

※ 上記株式数につきましては、2019年9月30日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

①基準日公告日	2019年11月21日(木曜日)
②基準日	2019年12月5日(木曜日)
③効力発生日	2019年12月6日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円20銭	10円22銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	0円19銭	10円04銭

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年12月6日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	150円	75円
第3回新株予約権	550円	275円
第5回新株予約権	718円	359円
第6回新株予約権	848円	424円
第7回新株予約権	1,655円	828円
第8回新株予約権	1,314円	657円
第9回新株予約権	2,028円	1,014円

(6) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年12月6日（金曜日）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,408,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,816,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2019年12月6日（金曜日）